

平成27年3月2日

株主各位

第47回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表	1 頁
計算書類の個別注記表	8 頁

上記の情報につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://cweb.canon.jp/ir/index.html>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………27社

主要な連結子会社の名称……………キャノンシステムアンドサポート(株)、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)、キャノンMJアイティグループホールディングス(株)、キャノンITソリューションズ(株)、キャノンソフトウェア(株)、キャノンライフケアソリューションズ(株)

前期において連結子会社であった日本オセ(株)、キャノンプリントスクエア(株)については、昭和情報機器(株)と合併し、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)に商号変更をしております。

前期において連結子会社であったウイズフォト(株)については、清算終了したため、6月より連結の範囲から除外しております。

エーアンドエー(株)については、株式取得により子会社となったため、6月より連結の範囲に含めております。

(株)AZEについては、株式取得により子会社となったため、8月より連結の範囲に含めております。

前期において連結子会社であったガーデンネットワーク(株)については、株式を売却したため、9月より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数……………なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数……………なし

CGS Asia Co., Ltd.については、株式を一部売却したため、6月より、持分法の適用範囲から除外しております。

Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.については、株式を一部売却したため、12月より、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社数……………1社

(株)日本テクナートについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品……………月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

修理部品……………月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品……………個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く) ……………定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	主として	50年
----	------	-----

備品	主として	5年
----	------	----

レンタル資産	主として	3年
--------	------	----

②無形固定資産

(リース資産を除く) ……………定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金……………役員の賞与にあてるため、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- ④製品保証引当金……………コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。
- ⑤受注損失引当金……………受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ⑥永年勤続慰労引当金……………永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ①退職給付見込額の
期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去
勤務費用の費用処理方法……………過去勤務費用は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における
簡便法の採用……………一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- 受注制作のソフトウェア
に係る収益の計上基準等……………当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………為替予約
 - ヘッジ対象……………外貨建金銭債務
- ③ヘッジ方針……………将来発生することが確実な外貨建金銭債務のある一定範囲の金額に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ①消費税等の処理方法……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用……………当社及び当社の一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当期末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当期末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当期末において、退職給付に係る負債が37,862百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1百万円増加しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

従来、一部の連結子会社が受託しているグループ内業務システムの開発・運用に係る費用を売上原価に計上しておりましたが、グループ内製化が進み、金額的重要性が高まったため、当期より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

なお、前期の売上原価に含めていたグループ内業務システム開発・運用に係る費用は3,726百万円であり、

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 76,948百万円 |
| 2. 担保資産 | |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| (1) 担保提供資産 | |
| 土地 | 700百万円 |
| 建物 | 480百万円 |
| 計 | 1,181百万円 |
| (2) 上記に対応する債務 | |
| 買掛金 | 264百万円 |
| 計 | 264百万円 |
| 3. 保証債務 | |
| (1) 従業員の住宅資金銀行借入金の債務保証 | 44百万円 |
| (2) リース代金支払の債務保証 (取引先 2 社) | 8百万円 |
| 4. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 | |
| 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品21百万円であります。 | |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | | |
|-----------------------|------|--------------|
| 1. 期末における発行済株式の種類及び総数 | 普通株式 | 151,079,972株 |
| 2. 当期に行った剰余金の配当に関する事項 | | |

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,556	12	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	1,945	15	平成26年6月30日	平成26年8月26日

3. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,241	25	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については必要時に主にグループファイナンスを活用することを考えております。また、デリバティブ取引については、将来の為替の変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、主に親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関しては、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,107	36,107	—
(2) 受取手形及び売掛金	128,473	128,473	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	90,010	90,010	—
(4) 短期貸付金	50,054	50,054	—
資産計	304,645	304,645	—
(5) 支払手形及び買掛金	101,337	101,337	—
負債計	101,337	101,337	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式及び投資組合出資金（連結貸借対照表計上額782百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,082円60銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 123円62銭 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………月次移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの
方法）

修理部品……………月次移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの
方法）

仕掛品……………個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの
方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）……………定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	主として	50年
----	------	-----

備品	主として	5年
----	------	----

レンタル資産	主として	3年
--------	------	----

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）……………定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与にあてるため、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金……………コンスーマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
- (5) 受注損失引当金……………受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (7) 永年勤続慰労引当金……………永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

- に係る収益の計上基準等……………当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………為替予約
 - ヘッジ対象……………外貨建金銭債務
- (3) ヘッジ方針……………将来発生することが確実な外貨建金銭債務のある一定範囲の金額に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の処理方法……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 (2) 連結納税制度の適用……………当社は、連結納税制度を適用しております。
 (3) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表関係)

前期において、流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当期より独立掲記することとしております。

なお、前期の流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は202百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,773百万円
2. 保証債務	
従業員の住宅資金銀行借入金の債務保証	44百万円
3. 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	68,789百万円
短期金銭債務	115,104百万円
長期金銭債権	3百万円
長期金銭債務	183百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	57,439百万円
仕入高	279,364百万円
その他の営業取引高	8,824百万円
営業取引以外の取引	3,382百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

期末に保有する自己株式の種類及び株式数	普通株式	21,404,708株
---------------------	------	-------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

販売促進費	1,606百万円
賞与引当金	642百万円
未払事業税・事業所税	394百万円
たな卸資産廃却評価損	363百万円
製品保証引当金	229百万円
その他	297百万円
繰延税金資産合計	3,533百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	10,544百万円
ソフトウェア償却超過額	1,586百万円
固定資産償却超過額	477百万円
投資有価証券評価損	444百万円
永年勤続慰労引当金	208百万円
資産除去債務	153百万円
その他	706百万円
繰延税金資産小計	14,121百万円
評価性引当額	△873百万円
繰延税金資産合計	13,247百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	741百万円
その他	6百万円
繰延税金負債合計	747百万円
繰延税金資産の純額	12,499百万円

2. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38%から35%に変更しております。

この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、470百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は470百万円増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(1) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	
(減価償却費相当額)	11百万円

(2) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キャノン(株)	東京都 大田区	174,761	オフィス、 イメージング システム、産 業機器等の分 野における開 発、生産	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の 製造 役員の 兼任 2人	商品の仕入 (注1)	232,974	買掛金	71,050
							オフィス機器消耗品 等の販売 (注2)	5,559	売掛金他	2,808
							資金の貸付 (注3)	50,000	短期 貸付金	50,000

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。

(注2) オフィス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。

(注3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

2. 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	キャノンシス テムアンドサ ポート(株)	東京都 品川区	4,561	ビジネス機器 等の販売・保守 サービス、各種 ソリューションの 提供	(所有) 直接 100.0	当社商品の 販売 役員の 兼任 3人	ビジネス機器サー ビス料等の支払 (注1)	31,103	買掛金	5,462
							ビジネス機器消耗 品等の販売 (注2)	46,802	売掛金他	12,072
							資金の借入 (注3)	21,700	短期 借入金	21,700
子会社	キャノンソフ トウェア(株)	東京都 品川区	1,348	ソフトウェア の開発・販売	(所有) 間接 100.0	当社商品の 製造 役員の 兼任 1人	資金の借入 (注3)	6,000	短期 借入金	6,000

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ビジネス機器サービス料等の支払については、当社の算定した対価に基づき交渉のうえ決定しております。

(注2) ビジネス機器消耗品等の販売については、当社の算定した対価に基づき交渉のうえ決定しております。

(注3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は提供しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

1,996円00銭

2. 1株当たり当期純利益

89円88銭